

令和6年度 統一的な基準による 地方公会計財務書類



播磨町

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 6 年度 財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 6 年度 財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

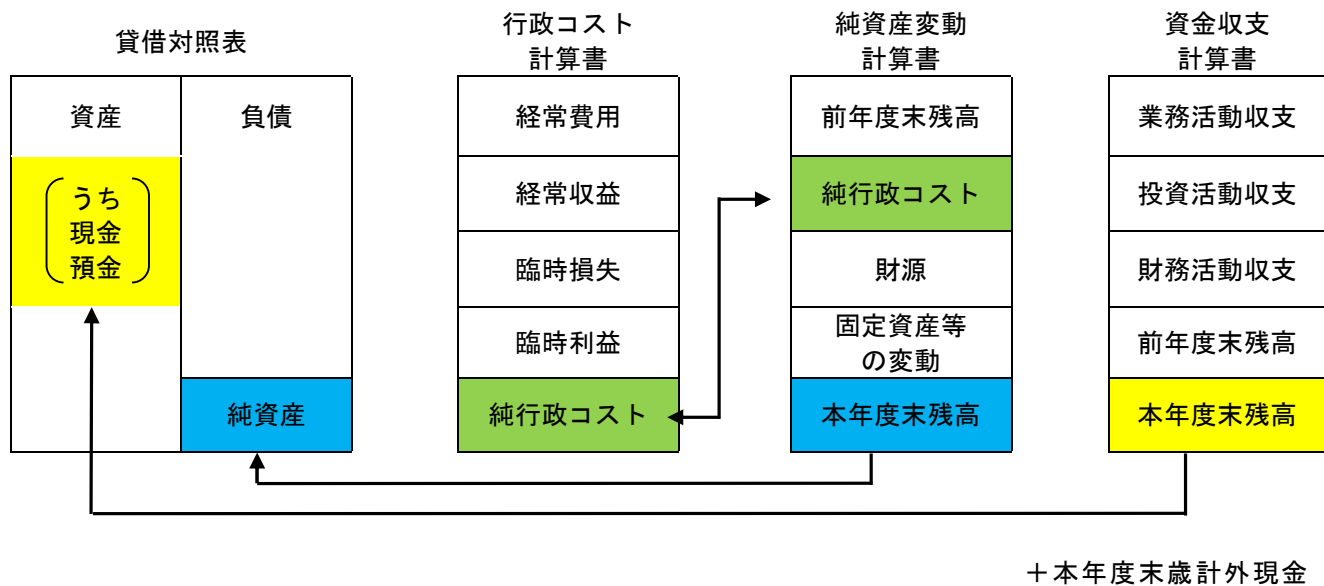
■播磨町における財務書類の範囲

	一般会計等	一般会計			
	全体会計	特別会計	国民健康保険事業・事業勘定	公営企業	水道事業会計
			介護保険事業・事業勘定		下水道事業会計
			後期高齢者医療特別会計医療事業		
	連結会計	一部事務組合・広域連合等	加古郡衛生事務組合		(財)播磨町臨界管理センター
			兵庫県市町村職員退職手当組合		(財)加古川総合保健センター
			兵庫県町議会議員公務災害補償組合		(財)東播臨海救急医療協会
			兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
			兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 6 年度 財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は播磨町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下のとおりです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	37,605,432	56,638,957	58,593,929	固定負債	10,281,251	23,204,988	24,018,900
有形固定資産	34,595,046	52,634,206	53,663,250	地方債等	9,747,487	13,825,280	13,825,280
事業用資産	21,869,148	21,876,665	22,868,075	長期未払金	-	-	-
土地	9,090,054	9,090,054	9,281,644	退職手当引当金	329,406	329,406	1,143,318
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	32,057,691	32,057,691	34,182,817	その他	204,358	9,050,302	9,050,302
建物減価償却累計額	△20,034,786	△20,034,786	△21,366,213	流動負債	1,404,166	2,603,872	2,608,200
工作物	460,532	460,532	468,638	1年内償還予定地方債等	1,027,637	1,620,433	1,620,433
工作物減価償却累計額	△133,396	△133,396	△135,382	未払金	-	551,538	551,538
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	2,312	2,312
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	115,731	122,701	126,767
航空機	-	-	-	預り金	174,063	174,169	174,431
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	86,734	132,719	132,719
その他	-	10,042	10,042	負債合計	11,685,417	25,808,860	26,627,100
その他減価償却累計額	-	△2,525	△2,525	【純資産の部】			
建設仮勘定	429,053	429,053	429,053	固定資産等形成分	40,915,897	60,900,716	62,856,231
インフラ資産	11,864,989	29,176,342	29,195,372	剰余分(不足分)	△10,439,558	△21,922,429	△22,577,180
土地	8,477,104	9,014,660	9,014,660	他団体出資等分	-	-	-
建物	78,640	514,176	514,176	純資産合計	30,476,339	38,978,285	40,279,051
建物減価償却累計額	△27,415	△296,415	△296,415				
工作物	14,470,167	38,707,563	38,763,532				
工作物減価償却累計額	△11,136,382	△19,178,308	△19,215,248				
その他	92,177	92,177	92,177				
その他減価償却累計額	△89,301	△89,301	△89,301				
建設仮勘定	-	411,791	411,791				
物品	2,062,716	4,081,848	4,171,236				
物品減価償却累計額	△1,201,806	△2,500,649	△2,571,432				
無形固定資産	39,042	784,866	784,866				
ソフトウェア	38,561	42,419	42,419				
その他	-	742,446	742,446				
投資その他の資産	2,971,343	3,219,885	4,145,814				
投資及び出資金	321,086	240,173	237,173				
有価証券	9,900	209,900	205,400				
出資金	311,186	30,273	31,773				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	74,142	132,580	133,186				
長期貸付金	53,406	53,406	53,406				
基金	2,525,733	2,806,675	3,734,998				
減債基金	69,472	69,472	69,472				
その他	2,456,261	2,737,203	3,665,526				
その他	-	47	47				
徴収不能引当金	△3,023	△12,996	△12,996				
流動資産	4,556,324	8,148,188	8,312,221				
現金預金	1,206,147	3,709,732	3,876,099				
資金	1,032,084	3,535,669	3,701,769				
歳計外現金	174,063	174,063	174,329				
未収金	42,615	167,418	167,486				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,310,465	4,261,758	4,262,301				
財政調整基金	3,310,465	4,261,758	4,262,301				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	△2,945				
その他	-	12,725	12,725				
徴収不能引当金	△2,904	△3,445	△3,445				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	42,161,756	64,787,145	66,906,151	負債及び純資産合計	42,161,756	64,787,145	66,906,151

これまでに一般会計等においては約 421.62 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 304.76 億円（72.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 116.85 億円（27.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 647.87 億円、純資産は約 389.78 億円（60.2%）、負債は約 258.09 億円（39.8%）、連結会計では資産は約 669.06 億円、純資産は約 402.79 億円（60.2%）、負債は約 266.27 億円（39.8%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	37,184,726	37,605,432	101.1%	56,606,078	56,638,957	100.1%	57,825,987	58,593,929	101.3%
有形固定資産	33,314,170	34,595,046	103.8%	51,189,998	52,634,206	102.8%	52,261,743	53,663,250	102.7%
事業用資産	20,699,715	21,869,148	105.6%	20,699,715	21,876,665	105.7%	21,727,653	22,868,075	105.2%
土地	9,131,532	9,090,054	99.5%	9,131,532	9,090,054	99.5%	9,324,899	9,281,644	99.5%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,594,470	32,057,691	104.8%	30,594,470	32,057,691	104.8%	32,739,624	34,182,817	104.4%
建物減価償却累計額	△19,290,050	△20,034,786	96.3%	△19,290,050	△20,034,786	96.3%	△20,610,053	△21,366,213	96.5%
工作物	373,988	460,532	123.1%	373,988	460,532	123.1%	376,528	468,638	124.5%
工作物減価償却累計額	△110,226	△133,396	82.6%	△110,226	△133,396	82.6%	△110,861	△135,382	81.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	10,042	-	10,042	10,042	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△2,525	-	△2,525	△2,525	100.0%
建設仮勘定	-	429,053	-	-	429,053	-	-	429,053	-
インフラ資産	12,179,236	11,864,989	97.4%	29,271,241	29,176,342	99.7%	29,290,732	29,195,372	99.7%
土地	8,477,104	8,477,104	100.0%	9,010,075	9,014,660	100.1%	9,010,075	9,014,660	100.1%
建物	75,040	78,640	104.8%	518,280	514,176	99.2%	518,280	514,176	99.2%
建物減価償却累計額	△23,891	△27,415	87.1%	△292,841	△296,415	98.8%	△292,841	△296,415	98.8%
工作物	14,465,217	14,470,167	100.0%	37,856,721	38,707,563	102.2%	37,913,217	38,763,532	102.2%
工作物減価償却累計額	△10,820,701	△11,136,382	97.2%	△18,306,626	△19,178,308	95.5%	△18,343,631	△19,215,248	95.5%
その他	92,177	92,177	100.0%	92,177	92,177	100.0%	93,229	92,177	98.9%
その他減価償却累計額	△85,710	△89,301	96.0%	△85,710	△89,301	96.0%	△86,761	△89,301	97.2%
建設仮勘定	-	-	-	479,164	411,791	85.9%	479,164	411,791	85.9%
物品	1,491,789	2,062,716	138.3%	3,509,321	4,081,848	116.3%	3,599,551	4,171,236	115.9%
物品減価償却累計額	△1,056,571	△1,201,806	87.9%	△2,290,279	△2,500,649	91.6%	△2,356,193	△2,571,432	91.6%
無形固定資産	27,545	39,042	141.7%	834,644	784,866	94.0%	834,815	784,866	94.0%
ソフトウェア	27,064	38,561	142.5%	31,673	42,419	133.9%	31,844	42,419	133.2%
その他	481	-	-	802,971	742,446	92.5%	802,971	742,446	92.5%
投資その他の資産	3,843,011	2,971,343	77.3%	4,581,436	3,219,885	70.3%	4,729,429	4,145,814	87.7%
投資及び出資金	191,409	321,086	167.7%	541,673	240,173	44.3%	537,173	237,173	44.2%
有価証券	9,900	9,900	100.0%	509,900	209,900	41.2%	505,400	205,400	40.6%
出資金	181,509	311,186	171.4%	31,773	30,273	95.3%	31,773	31,773	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	143,554	74,142	51.6%	212,446	132,580	62.4%	213,107	133,186	62.5%
長期貸付金	68,464	53,406	78.0%	68,464	53,406	78.0%	68,464	53,406	78.0%
基金	3,445,313	2,525,733	73.3%	3,772,154	2,806,675	74.4%	3,923,986	3,734,998	95.2%
減価基金	38,107	69,472	182.3%	38,107	69,472	182.3%	38,107	69,472	182.3%
その他	3,407,206	2,456,261	72.1%	3,734,047	2,737,203	73.3%	3,885,879	3,665,526	94.3%
その他	-	-	-	47	47	100.0%	47	47	100.0%
徴収不能引当金	△5,728	△3,023	189.5%	△13,348	△12,996	102.7%	△13,348	△12,996	102.7%
流動資産	4,290,237	4,556,324	106.2%	8,063,009	8,148,188	101.1%	8,554,204	8,312,221	97.2%
現金預金	871,557	1,206,147	138.4%	3,482,545	3,709,732	106.5%	3,815,075	3,876,099	101.6%
資金	663,945	1,032,084	155.4%	3,274,933	3,535,669	107.9%	3,606,847	3,701,769	102.6%
歳計外現金	207,613	174,063	83.8%	207,613	174,063	83.8%	208,228	174,329	83.7%
未収金	52,314	42,615	81.5%	170,967	167,418	97.9%	171,348	167,486	97.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,369,931	3,310,465	98.2%	4,407,115	4,261,758	96.7%	4,568,265	4,262,301	93.3%
財政調整基金	3,369,931	3,310,465	98.2%	4,407,115	4,261,758	96.7%	4,568,265	4,262,301	93.3%
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	12,591	-	0.0%	9,646	△2,945	△30.5%
その他	-	-	-	-	12,725	-	79	12,725	16091.8%
徴収不能引当金	△3,565	△2,904	122.8%	△10,209	△3,445	296.3%	△10,209	△3,445	296.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	41,474,963	42,161,756	101.7%	64,669,087	64,787,145	100.2%	66,380,191	66,906,151	100.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.87 億円（1.7%）の増加、純資産は約 11.46 億円（3.9%）の増加、負債は約 4.59 億円（3.8%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.18 億円（0.2%）の増加、純資産は約 7.95 億円（2.1%）の増加、負債は約 6.78 億円（2.6%）の減少、連結会計では資産は約 5.26 億円（0.8%）の増加、純資産は約 4.42 億円（1.1%）の増加、負債は約 0.84 億円（0.3%）の増加となりました。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,796,108	10,281,251	105.0%	23,138,092	23,204,988	100.3%	23,172,194	24,018,900	103.7%
地方債等	9,132,588	9,747,487	106.7%	13,487,177	13,825,280	102.5%	13,487,177	13,825,280	102.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	542,487	329,406	60.7%	565,239	329,406	58.3%	599,340	1,143,318	190.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	121,033	204,358	168.8%	9,085,676	9,050,302	99.6%	9,085,676	9,050,302	99.6%
流動負債	2,348,665	1,404,166	59.8%	3,348,430	2,603,872	77.8%	3,371,182	2,608,200	77.4%
1年内償還予定地方債等	1,921,829	1,027,637	53.5%	2,529,392	1,620,433	64.1%	2,529,392	1,620,433	64.1%
未払金	-	-	-	345,681	551,538	159.6%	359,202	551,538	153.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	1,900	2,312	121.7%	2,112	2,312	109.5%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	134,821	115,731	85.8%	144,324	122,701	85.0%	149,608	126,767	84.7%
預り金	207,613	174,063	83.8%	207,613	174,169	83.9%	207,992	174,431	83.9%
その他	84,403	86,734	102.8%	119,519	132,719	111.0%	122,876	132,719	108.0%
負債合計	12,144,773	11,685,417	96.2%	26,486,522	25,808,860	97.4%	26,543,375	26,627,100	100.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	40,554,657	40,915,897	100.9%	61,013,193	60,900,716	99.8%	62,394,252	62,856,231	100.7%
余剰分(不足分)	△11,224,466	△10,439,558	107.5%	△22,830,628	△21,922,429	104.1%	△22,557,436	△22,577,160	99.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	29,330,191	30,476,339	103.9%	38,182,565	38,978,285	102.1%	39,836,816	40,279,051	101.1%

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.59 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.79 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度播磨町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、播磨町が保有している資産状況について見ていきますが、単に播磨町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、播磨町における資産形成の特徴が把握可能となります。

播磨町における資産の構成を見ると、事業用資産が51.9%、インフラ資産が28.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、兵庫県平均）

項目（金額：千円）	播磨町		前年比	人口規模平均：兵庫県 人口 3～5万人未満 (11団体)	類型別平均(全国) 町村Ⅴ－2 (93団体)
	令和5年度	令和6年度			
有形固定資産	33,314,170	34,595,046	1,280,876	66,449,455	40,025,645
事業用資産	20,699,715	21,869,148	1,169,433	35,955,455	21,909,409
インフラ資産	12,179,236	11,864,989	△314,247	29,838,364	17,810,430
物品	435,219	860,910	425,691	2,605,455	1,279,968
無形固定資産	27,545	39,042	11,497	146,000	41,366
投資その他の資産	3,843,011	2,971,343	△871,668	11,629,727	3,625,387
流動資産	4,290,237	4,556,324	266,087	5,832,727	3,018,570
資産合計	41,474,963	42,161,756	686,793	84,057,636	46,710,925
項目 （資産合計に対する構成比）	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	町村Ⅴ－2 (93団体)
	令和5年度	令和6年度			
有形固定資産	80.3%	82.1%	1.7%	79.1%	85.7%
事業用資産	49.9%	51.9%	2.0%	42.8%	46.9%
インフラ資産	29.4%	28.1%	△1.2%	35.5%	38.1%
物品	1.0%	2.0%	1.0%	3.1%	2.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	9.3%	7.0%	△2.2%	13.8%	7.8%
流動資産	10.3%	10.8%	0.5%	6.9%	6.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

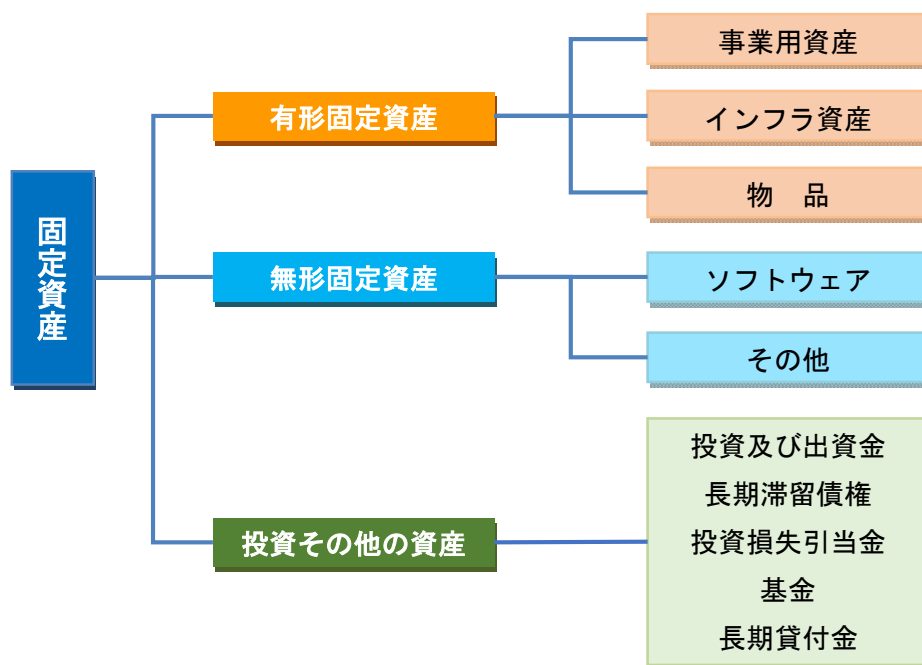
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



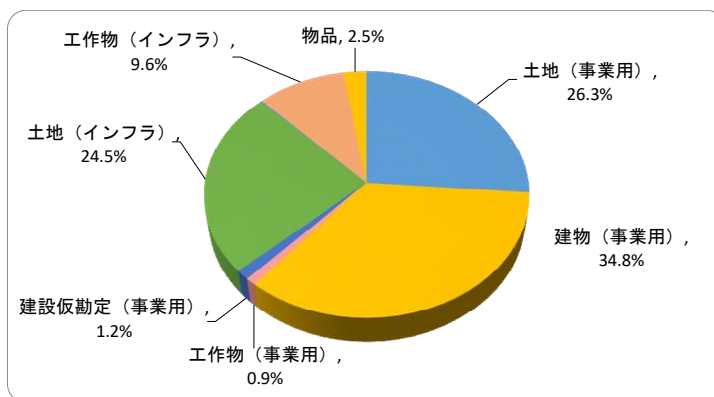
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに播磨町で形成した有形固定資産の割合をみると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,090,054	26.3%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	12,022,905	34.8%
工作物(事業用)	327,136	0.9%
建設仮勘定(事業用)	429,053	1.2%
土地(インフラ)	8,477,104	24.5%
建物(インフラ)	51,225	0.1%
工作物(インフラ)	3,333,784	9.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	860,910	2.5%
合計	34,592,170	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の34.8%、次いで土地(事業用)の26.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。播磨町においては、66.3%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	播磨町		前年比	人口規模平均:兵庫県 人口 3~5万人未満 (11団体)	類型別平均(全国) 町村Ⅴ-2 (93団体)
	令和5年度	令和6年度			
償却資産取得価額合計	47,092,682	49,221,922	2,129,240	132,121,545	62,362,484
減価償却累計額	31,387,147	32,623,087	1,235,940	90,336,545	40,123,914
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.6%	66.3%	△0.4%	68.4%	64.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和6年度播磨町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

播磨町の純資産比率は72.3%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	播磨町		前年比	人口規模平均：兵庫県 人口 3～5万人未満 (11団体)	類型別平均(全国) 町村Ⅴ-2 (93団体)
	令和5年度	令和6年度			
資産合計	41,474,963	42,161,756	686,793	84,057,636	46,710,925
負債合計	12,144,773	11,685,417	△459,356	24,682,364	11,533,634
純資産合計	29,330,191	30,476,339	1,146,149	59,375,273	35,177,290
純資産比率	70.7%	72.3%	1.6%	70.6%	75.3%
負債比率	29.3%	27.7%	△1.6%	29.4%	24.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、播磨町は25.6%で人口平均と比較すると地方債の割合はやや高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	播磨町		前年比	人口規模平均：兵庫県 人口 3～5万人未満 (11団体)	類型別平均(全国) 町村Ⅴ-2 (93団体)
	令和5年度	令和6年度			
資産合計	41,474,963	42,161,756	686,793	84,057,636	46,710,925
地方債残高	11,054,416	10,775,124	△279,293	21,420,818	10,021,419
資産合計対地方債割合	26.7%	25.6%	△1.1%	25.5%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,503,308	20,193,219	24,530,124
業務費用	6,365,676	7,948,071	8,282,783
人件費	2,097,951	2,241,466	2,292,890
職員給与費	1,719,241	1,819,979	1,852,204
賞与等引当金繰入額	115,731	126,857	130,923
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	262,979	294,630	309,763
物件費等	4,097,040	5,299,527	5,511,548
物件費	2,648,230	3,037,501	3,181,482
維持補修費	167,993	231,098	249,002
減価償却費	1,280,818	2,030,928	2,081,065
その他	-	-	-
その他の業務費用	170,684	407,078	478,345
支払利息	75,925	104,851	104,851
徴収不能引当金繰入額	-	3,009	3,009
その他	94,759	299,218	370,486
移転費用	6,137,632	12,245,148	16,247,341
補助金等	2,952,395	9,855,786	13,857,831
社会保障給付	2,380,974	2,388,643	2,388,643
他会計への繰出金	803,573	-	-
その他	690	719	867
経常収益	735,535	1,699,135	1,717,783
使用料及び手数料	95,804	971,606	979,545
その他	639,732	727,530	738,238
純経常行政コスト	11,767,773	18,494,083	22,812,341
臨時損失	-	889	889
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	889	889
臨時利益	3,934	3,934	3,934
資産売却益	3,934	3,934	3,934
その他	-	-	-
純行政コスト	11,763,839	18,491,038	22,809,296

令和6年度の経常費用は一般会計等で約125.03億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7.36億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約117.68億円、臨時損益を加えた純行政コストは約117.64億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約184.91億円、連結会計の純行政コストは約228.09億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
経常費用	11,731,379	12,503,308	106.6%	19,313,774	20,193,219	104.6%	23,360,528	24,530,124	105.0%
業務費用	5,621,705	6,365,676	113.2%	7,659,484	7,948,071	103.8%	8,129,719	8,282,783	101.9%
人件費	1,979,588	2,097,951	106.0%	2,115,849	2,241,466	105.9%	2,224,820	2,292,890	103.1%
職員給与費	1,624,924	1,719,241	105.8%	1,723,975	1,819,979	105.6%	1,808,689	1,852,204	102.4%
賞与等引当金繰入額	134,821	115,731	85.8%	143,744	126,857	88.3%	149,027	130,923	87.9%
退職手当引当金繰入額	3,340	-	-	3,340	-	-	3,340	-	-
その他	216,502	262,979	121.5%	244,790	294,630	120.4%	263,764	309,763	117.4%
物件費等	3,520,366	4,097,040	116.4%	5,202,638	5,299,527	101.9%	5,509,393	5,511,548	100.0%
物件費	2,202,408	2,648,230	120.2%	3,073,813	3,037,501	98.8%	3,238,842	3,181,482	98.2%
維持補修費	110,545	167,993	152.0%	166,433	231,098	138.9%	181,236	249,002	137.4%
減価償却費	1,207,412	1,280,818	106.1%	1,962,392	2,030,928	103.5%	2,013,169	2,081,065	103.4%
その他	-	-	-	-	-	-	76,145	-	-
その他の業務費用	121,752	170,684	140.2%	340,997	407,078	119.4%	395,506	478,345	120.9%
支払利息	51,627	75,925	147.1%	133,357	104,851	78.6%	133,357	104,851	78.6%
徴収不能引当金繰入額	18,549	-	-	37,022	3,009	8.1%	37,022	3,009	8.1%
その他	51,576	94,759	183.7%	170,617	299,218	175.4%	225,126	370,486	164.6%
移転費用	6,109,674	6,137,632	100.5%	11,654,290	12,245,148	105.1%	15,230,809	16,247,341	106.7%
補助金等	2,748,959	2,952,395	107.4%	9,573,618	9,855,786	102.9%	13,149,979	13,857,831	105.4%
社会保障給付	2,074,319	2,380,974	114.8%	2,079,822	2,388,643	114.8%	2,079,822	2,388,643	114.8%
他会計への繰出金	1,285,580	803,573	62.5%	-	-	-	-	-	-
その他	815	690	84.7%	850	719	84.7%	1,009	867	85.9%
経常収益	2,667,964	735,535	27.6%	3,721,731	1,699,135	45.7%	3,840,605	1,717,783	44.7%
使用料及び手数料	95,742	95,804	100.1%	919,936	971,606	105.6%	927,697	979,545	105.6%
その他	2,572,222	639,732	24.9%	2,801,796	727,530	26.0%	2,912,907	738,238	25.3%
純経常行政コスト	9,063,415	11,767,773	129.8%	15,592,042	18,494,083	118.6%	19,519,924	22,812,341	116.9%
臨時損失	17,731	-	0.0%	18,441	889	4.8%	18,441	889	4.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	17,731	-	0.0%	-	-	-	-	-	100.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	18,441	889	4.8%	18,441	889	4.8%
臨時利益	-	3,934	-	-	3,934	-	132	3,934	2989.5%
資産売却益	-	3,934	-	-	3,934	-	132	3,934	2989.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	9,081,146	11,763,839	129.5%	15,610,483	18,491,038	118.5%	19,538,233	22,809,296	116.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7.72億円（6.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約19.32億円（72.4%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約27.04億円（29.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約26.83億円（29.5%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約28.81億円（18.5%）の増加、連結会計では約32.71億円（16.7%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

経常費用の構成割合を他団体と比較することによって、播磨町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

播磨町においては、業務費用が50.9%、移転費用が49.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.8%、物件費等に32.8%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	播磨町		前年比	人口規模平均:兵庫県 人口 3～5万人未満 (11団体)	類型別平均(全国) 町村Ⅴ-2 (93団体)
	令和5年度	令和6年度			
経常費用	11,731,379	12,503,308	771,929	19,450,455	12,236,538
業務費用	5,621,705	6,365,676	743,971	10,408,545	6,554,720
人件費	1,979,588	2,097,951	118,364	3,304,091	2,144,849
物件費等	3,520,366	4,097,040	576,674	6,792,636	4,224,731
その他の業務費用	121,752	170,684	48,933	311,818	185,140
移転費用	6,109,674	6,137,632	27,958	9,041,909	5,681,817
項目 (経常費用に対する構成比)	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	町村Ⅴ-2 (93団体)
	令和5年度	令和6年度			
経常費用	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%
業務費用	47.9%	50.9%	3.0%	53.5%	53.6%
人件費	16.9%	16.8%	△0.1%	17.0%	17.5%
物件費等	30.0%	32.8%	2.8%	34.9%	34.5%
その他の業務費用	1.0%	1.4%	0.3%	1.6%	1.5%
移転費用	52.1%	49.1%	△3.0%	46.5%	46.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。播磨町における減価償却費の構成割合は10.2%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	播磨町		前年比	人口規模平均：兵庫県 人口 3～5万人未満 (11団体)	類型別平均(全国) 町村Ⅴ－2 (93団体)
	令和5年度	令和6年度			
減価償却費	1,207,412	1,280,818	73,405	2,642,909	1,355,409
経常費用	11,731,379	12,503,308	771,929	19,450,455	12,236,538
対経常費用 減価償却費割合	10.3%	10.2%	△0.0%	13.6%	11.1%
未償却資産合計	15,732,598	16,637,396	904,797	132,121,545	62,362,484
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.7%	7.7%	0.0%	2.0%	2.2%
資産合計	41,474,963	42,161,756	686,793	84,057,636	46,710,925
対資産合計 減価償却費割合	2.9%	3.0%	0.1%	3.1%	2.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

播磨町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.6%、扶助費である社会保障給付が19.0%、他会計の負担分である繰出金が6.4%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	播磨町		前年比	人口規模平均：兵庫県 人口 3～5万人未満 (11団体)	類型別平均(全国) 町村Ⅴ－2 (93団体)
	令和5年度	令和6年度			
経常費用	11,731,379	12,503,308	771,929	19,450,455	12,236,538
移転費用	6,109,674	6,137,632	27,958	9,041,909	5,681,817
補助金等	2,748,959	2,952,395	203,436	4,232,000	2,725,527
社会保障給付	2,074,319	2,380,974	306,654	3,460,091	2,007,355
他会計への繰出金	1,285,580	803,573	△482,007	1,326,636	930,925
その他	815	690	△125	23,182	18,011
項目 （経常費用に対する構成比）	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	町村Ⅴ－2 (93団体)
	令和5年度	令和6年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	52.1%	49.1%	△3.0%	46.5%	46.4%
補助金等	23.4%	23.6%	0.2%	21.8%	22.3%
社会保障給付	17.7%	19.0%	1.4%	17.8%	16.4%
他会計への繰出金	11.0%	6.4%	△4.5%	6.8%	7.6%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	29,330,191	38,182,565	39,836,816
純行政コスト(△)	△11,763,839	△18,491,038	△22,809,296
財源	12,084,670	18,672,959	22,932,968
税収等	8,540,213	11,271,318	13,453,585
国県等補助金	3,544,457	7,401,642	9,479,382
本年度差額	320,831	181,921	123,672
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	1,136,316	1,196,901	1,217,212
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△289,132
その他	△310,998	△583,102	△609,517
本年度純資産変動額	1,146,149	795,721	442,235
本年度末純資産残高	30,476,339	38,978,286	40,279,051

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約304.76億円となっています。また、全体会計では約389.78億円、連結会計では約402.79億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
前年度末純資産残高	28,139,550	29,330,191	104.2%	36,565,268	38,182,565	104.4%	38,025,730	39,836,816	104.8%
純行政コスト(△)	△9,081,146	△11,763,839	77.2%	△15,610,483	△18,491,038	84.4%	△19,538,233	△22,809,296	85.7%
財源	9,390,477	12,084,670	128.7%	16,448,954	18,672,959	113.5%	19,492,309	22,932,968	117.7%
税収等	8,421,348	8,540,213	101.4%	11,721,249	11,271,318	96.2%	12,792,418	13,453,585	105.2%
国県等補助金	969,129	3,544,457	365.7%	4,727,705	7,401,642	156.6%	6,699,891	9,479,382	141.5%
本年度差額	309,331	320,831	103.7%	838,471	181,921	21.7%	△45,924	123,672	368.4%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	1,136,316	－	－	1,196,901	－	－	1,217,212	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	240,839	△289,132	△120.1%
その他	881,310	△310,998	△35.3%	778,826	△583,102	△74.9%	1,616,171	△609,517	△37.7%
本年度純資産変動額	1,190,640	1,146,149	96.3%	1,617,297	795,721	49.2%	1,811,086	442,235	24.4%
本年度末純資産残高	29,330,191	30,476,339	103.9%	38,182,565	38,978,286	102.1%	39,836,816	40,279,051	101.1%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約11.46億円（3.9%）増加、全体会計では約7.95億円（2.1%）増加、連結会計では約4.42億円（1.1%）増加となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和６年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,241,581	18,149,498	22,488,471
業務費用支出	5,103,948	5,904,350	6,222,461
移転費用支出	6,137,632	12,245,148	16,266,011
業務収入	12,473,740	19,650,802	23,925,859
臨時支出	－	889	889
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	1,232,160	1,500,415	1,436,499
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,696,337	2,211,953	2,265,665
投資活動収入	1,477,424	1,908,947	1,965,480
投資活動収支	△218,913	△303,007	△300,185
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,324,454	1,932,017	1,932,017
財務活動収入	679,346	995,346	995,346
財務活動収支	△645,108	△936,671	△936,671
本年度資金収支額	368,139	260,737	199,241
前年度末資金残高	663,945	3,274,933	3,606,847
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△104,720
本年度末資金残高	1,032,084	3,535,669	3,701,769

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.68億円のプラスで、資金残高は約10.32億円に増加しました。

全体会計では約2.61億円のプラスで、資金残高は約35.35億円、連結会計では約0.95億円のプラスで37.01億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,502,078	11,241,581	107.0%	17,339,469	18,149,498	104.7%	20,969,026	22,488,471	107.2%
業務費用支出	4,392,404	5,103,948	116.2%	5,685,179	5,904,350	103.9%	5,734,009	6,222,461	108.5%
人件費支出	1,976,247	2,117,042	107.1%	2,112,642	2,258,057	106.9%	2,220,267	2,309,472	104.0%
物件費等支出	2,312,953	2,816,223	121.8%	3,235,339	3,281,882	101.4%	3,122,039	3,443,767	110.3%
支払利息支出	51,627	75,925	147.1%	133,357	104,851	78.6%	133,357	104,851	78.6%
その他の支出	51,576	94,758	183.7%	203,840	259,560	127.3%	258,346	364,370	141.0%
移転費用支出	6,109,674	6,137,632	100.5%	11,654,290	12,245,148	105.1%	15,235,017	16,266,011	106.8%
補助金等支出	2,748,959	2,952,395	107.4%	9,573,618	9,855,786	102.9%	13,149,979	13,860,342	105.4%
社会保障給付支出	2,074,319	2,380,974	114.8%	2,079,822	2,388,643	114.8%	2,079,822	2,388,643	114.8%
他会計への繰出支出	1,285,580	803,573	62.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	815	690	84.7%	850	719	84.7%	5,216	17,026	326.4%
業務収入	12,248,152	12,473,740	101.8%	19,500,444	19,650,802	100.8%	23,177,261	23,925,859	103.2%
税収等収入	8,277,883	8,617,279	104.1%	11,065,342	11,273,806	101.9%	12,652,553	13,456,073	106.4%
国県等補助金収入	3,236,867	3,335,329	103.0%	6,995,443	6,918,038	98.9%	8,967,719	8,995,779	100.3%
使用料及び手数料収入	95,742	95,780	100.0%	915,134	971,900	106.2%	922,895	979,839	106.2%
その他の収入	637,660	425,352	66.7%	524,526	487,057	92.9%	634,094	494,167	77.9%
臨時支出	-	-	-	18,441	889	4.8%	18,441	889	4.8%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	18,441	889	4.8%	18,441	889	4.8%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,746,074	1,232,160	70.6%	2,142,535	1,500,415	70.0%	2,189,794	1,436,499	65.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,477,344	1,696,337	114.8%	2,008,485	2,211,953	110.1%	2,075,590	2,265,665	109.2%
公共施設等整備費支出	605,210	985,403	162.8%	1,038,326	1,568,401	151.1%	1,045,981	1,572,950	150.4%
基金積立金支出	715,232	573,833	80.2%	762,980	637,629	83.6%	822,430	686,791	83.5%
投資及び出資金支出	149,736	131,177	87.6%	200,000	-	-	200,000	-	-
貸付金支出	7,165	5,924	82.7%	7,165	5,924	82.7%	7,165	5,924	82.7%
その他の支出	-	-	-	14	-	-	14	-	-
投資活動収入	628,217	1,477,424	235.2%	945,267	1,908,947	201.9%	1,004,104	1,965,480	195.7%
国県等補助金収入	66,462	209,128	314.7%	249,403	441,005	176.8%	249,403	441,005	176.8%
基金取崩収入	561,755	1,258,438	224.0%	695,765	1,458,084	209.6%	754,079	1,458,084	193.4%
貸付金元金回収収入	-	5,924	-	-	5,924	-	-	62,457	-
資産売却収入	-	3,934	-	99	3,934	3985.9%	621	3,934	633.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△849,127	△218,913	387.9%	△1,063,218	△303,007	350.9%	△1,071,486	△300,185	356.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,047,592	1,324,454	126.4%	1,676,274	1,932,017	115.3%	1,676,274	1,932,017	115.3%
地方債等償還支出	963,190	958,639	99.5%	1,584,688	1,566,202	98.8%	1,584,688	1,566,202	98.8%
その他の支出	84,403	365,815	433.4%	91,587	365,815	399.4%	91,587	365,815	399.4%
財務活動収入	328,569	679,346	206.8%	540,169	995,346	184.3%	540,169	995,346	184.3%
地方債等発行収入	328,569	679,346	206.8%	540,169	995,346	184.3%	540,169	995,346	184.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△719,023	△645,108	111.5%	△1,136,105	△936,671	121.3%	△1,136,105	△936,671	121.3%
本年度資金収支額	177,924	368,139	206.9%	△56,788	260,737	559.1%	△17,797	199,241	1219.5%
前年度末資金残高	486,021	663,945	136.6%	3,331,721	3,274,933	98.3%	3,519,986	3,606,847	102.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	104,657	△104,720	△100.1%
本年度末資金残高	663,945	1,032,084	155.4%	3,274,933	3,535,269	107.9%	3,606,847	3,701,769	102.6%
前年度末歳計外現金残高	207,613	207,613	100.0%	207,613	207,613	100.0%	208,121	208,228	100.1%
本年度歳計外現金増減額	-	△33,549	-	-	△33,549	-	107	△33,899	△31671.4%
本年度末歳計外現金残高	207,613	174,063	83.8%	207,613	174,063	83.8%	208,228	174,329	83.7%
本年度末現金預金残高	871,557	1,206,147	138.4%	3,482,545	3,709,733	106.5%	3,815,075	3,876,098	101.6%



3

令和 6 年度 財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、播磨町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは播磨町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、播磨町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 72.3%で平均値 70.6%の 1.02 倍
- 住民一人当たりの資産額は 122 万円で平均値 208 万円の 0.59 倍
- 住民一人当たりの負債額は 34 万円で平均値 62 万円の 0.55 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 34 万円で平均値 47 万円の 0.72 倍
- 受益者負担割合は 5.9%で平均値 4.0%の 1.48 倍
- 基礎的財政収支は 4 億 5 百万円で平均値 7 億 15 百万円の 0.57 倍

(1) 純資産比率

播磨町の純資産比率は、72.3%となっています。人口平均の70.6%より高い水準です。

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	70.7%	72.3%	1.6%	70.6%	75.3%

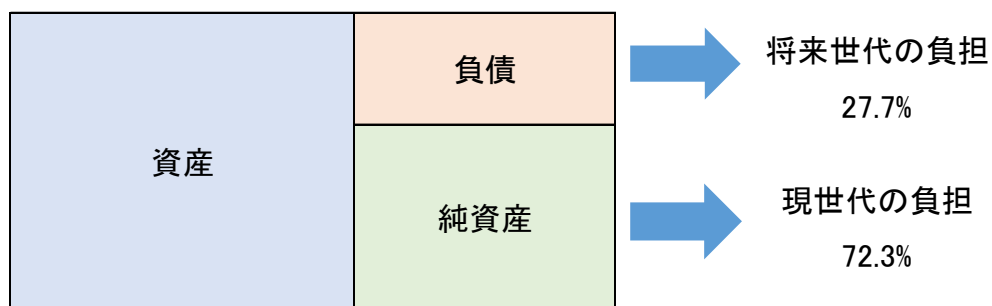
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

播磨町の場合だと、自己資金が72.3万円、借金が27.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	119万円	122万円	3万円	208万円	151万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年1月1日の住民基本台帳の34,687人で算出しています。

播磨町の「住民一人当たりの資産額」は122万円で、人口平均の208万円よりも低い水準です。これには播磨町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	35万円	34万円	△1万円	62万円	38万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

播磨町においては34万円で、人口平均の62万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	26万円	34万円	8万円	47万円	38万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

播磨町は34万円で、住民一人当たりのコストは人口平均の47万円より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	22.7%	5.9%	△16.8%	4.0%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

播磨町の受益者負担割合は 5.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.0%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	播磨町		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	11.02億円	4.05億円	△ 6.97億円	7.15億円	4.33億円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。播磨町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 4.05 億円で、人口平均値より低い水準ではありますが、政策的経費を税金等で賄えています。